

保証統計や景況調査から

東日本建設業保証株式会社
常務取締役
石田和成

1 はじめに

当社を含む3保証事業会社（北海道、東日本、西日本）が共同して作成し公表している統計資料に、「公共工事前払金保証統計」や「建設業景況調査」がある。これらの統計調査の対象は建設業全体であるが、結果データについては「建築業」等の業種別にも提供されている。今回、RIBC季刊誌の特集テーマが「建築統計について」であるので、本稿では建設業全体の話にとどまらず、建築業についてもできるだけ触れてみる。

2 公共工事前払金保証統計

ここでは略して保証統計というが、これは各保証事業会社が行う前払金保証事業によって得られた業務データを集計・整理したもので、推計値は含まれていない。この保証統計の公表が始まったのは、各社のOA化が進んだ昭和60年代の初めである。

この数値データの中でよく用いられるものは、前払金保証に係る公共工事請負金額で、国土交通省の「国土交通月例経済」をはじめ、内閣府の「月例経済報告主要経済指標」の一つとして掲載されている。保証統計は月次で公表されるので、まずは速報性が評価されていると言えよう。

保証統計による公共工事請負金額は、請負者と保証事業会社との間で締結された前払金保証契約（具体的には保証証書）に記載された請負金額である。したがって、公共工事であっても少額工事やその他の理由で保証対象とならなかった工事は公共工事請負金額として捕捉されない。また、工

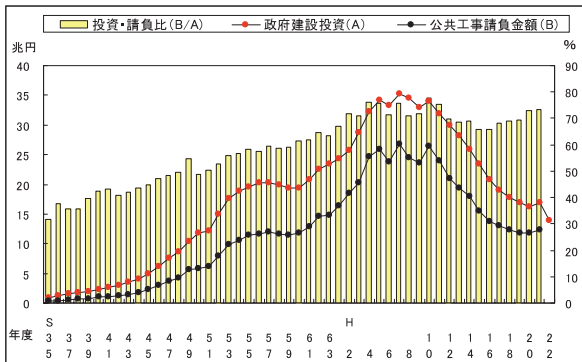
事の契約変更により請負金額に増減があっても前払金額が変わらない場合には保証契約も変更されないため、請負金額の増減額が保証統計に反映されない。

他方、保証統計の公共工事の範囲は、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第2条第1項に規定されており、国土交通大臣が指定するもの（いわゆる指定公共工事）を含んでいる。指定公共工事の中には、郵便事業（株）及び郵便局（株）、日本下水道事業団など統計で通常公的部門に入るもののほかに、社会福祉法人や土地区画整理組合、一部の政府出資・補助法人等統計上民間部門に分類されるものも入っている。したがって保証統計の「公共工事」の範囲は、普通に言われる公共事業よりも広がっている。

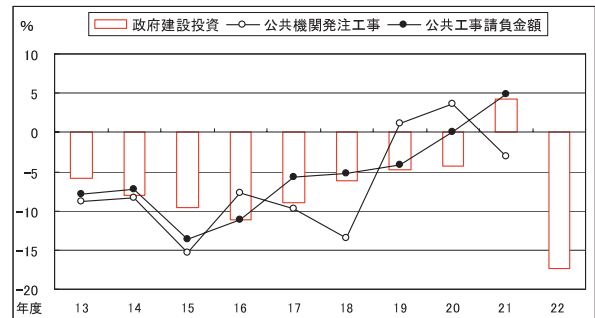
さて、3社が捕捉している公共工事請負金額は、全体の何割を占めているであろうか。これは、全体額がそもそも分からないので、国土交通省が算定している建設投資推計で代用するほかない。政府・民間の範囲等両統計の定義の違いはさておいて¹、政府建設投資に対する公共工事請負金額の比（以下「投資・請負比」という。）をみたのが、図1である。

図1から、建設投資推計が始まった昭和35年度から平成にかけて投資・請負比は右肩上がりです上昇していることがわかる。この主因は、この間、前金払制度及び前払金保証制度が国、地方公共団体や政府関係機関に普及していったことである。なお、近年では投資・請負比は、約7割程度で安定的に推移している。また、図1から、政府建設

1 当社の分で、民間とみられる公共工事請負金額の比率をみると全体の約2%程度（平成21年度）であるので、政府建設投資とのギャップはそう大きくないと言えよう。



【図1】 公共工事請負金額、政府建設投資、同比の推移



【図2】 政府建設投資、公共機関発注工事の受注額（受注統計による）、公共工事請負金額の対前年度比の推移

投資と公共工事請負金額のグラフの形状がよく似ていることに気付かれるであろう。これは、複数年工事の場合、前払金保証の契約が通常各年度に分けて締結されることによっている。その結果、公共工事請負金額は各年度内の工事に係る請負金額が計上され、各年度の支出額又は出来高の推定値である政府建設投資と増減の傾向が似てくるのである。他方、建設工事受注動態統計では、複数年にわたる請負契約額が請負契約の締結年度に全額一括計上される。したがって、複数年工事の発注額の変動が激しいときには、受注統計上の受注額の変動率は公共工事請負金額や政府建設投資とはかなり異なった傾向を示すことになる。図2は、その様子を示すグラフとなっている。

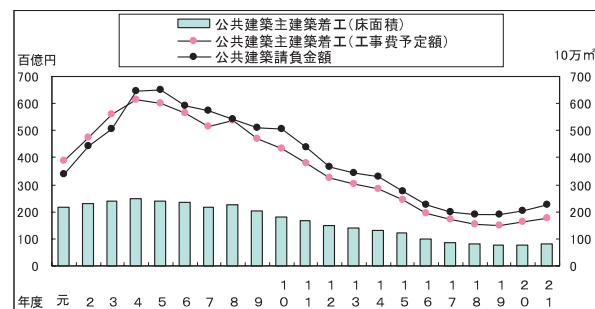
次に保証統計による公共工事請負金額の工事種類別データの中で、「建築」工事に着目して見てみよう。実は、ここでの工事種類は表1に示すように土木以下8種に分類されている。

【表1】 公共工事請負金額（平成21年度）

	請負金額(億円)	構成比(%)
土木	78,946	63.8
建築	22,774	18.4
電気	8,334	6.7
管	5,688	4.6
設計	2,138	1.7
調査	1,350	1.1
測量	648	0.5
その他	3,899	3.2
合計	123,776	100.0

このうち電気以下については、土木、建築の細分化ができないので、ここでは直に「建築」とされた数値のみを取り上げる。

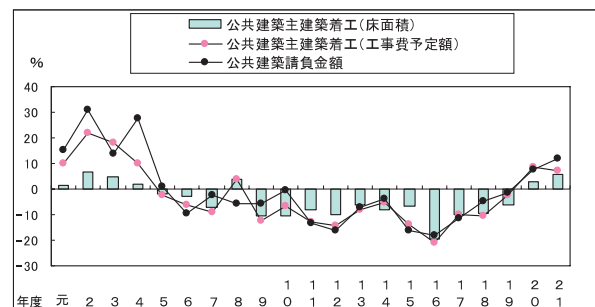
この建築に係る公共工事請負金額（以下「公共建築請負金額」という。）と相関性があると予想されるのは、例えば公共建築主による建築着工床面積や工事費予定額（いずれも建築着工統計による。）であるが、それらと重ね合わせたグラフを見てみよう。



【図3】 公共建築主による建築着工床面積・工事費予定額、公共建築請負金額の推移

図3は金額や床面積をグラフ化したものであり、図4はそれらの対前年度比をとったものである。

これらのグラフの形状から、かなり良い相関が見て取れる。因みに、図3の場合の公共建築請負



【図4】 公共建築主による建築着工床面積・工事費予定額、公共建築請負金額の対前年度比の推移

金額と公共建築主建築着工（床面積）の相関係数は0.928、公共建築請負金額と公共建築主建築着工（工事費予定額）の相関係数は0.978であった。図4の場合は、公共建築請負金額と公共建築主建

築着工（床面積）で0.770、公共建築請負金額と公共建築主（工事費予定額）で0.909であった。

3 建設業景況調査

建設業景況調査は、全国大手を除く地場の建設業界の景気や個別建設企業の業況等を把握するため、3保証事業会社が共同して毎年四半期ごとに行っているアンケート調査である。中小企業に関する景況調査といえば、中小企業庁及び（独）中小企業基盤整備機構が行っている中小企業景況調査が製造業、卸・小売業等を含む大規模なもので有名である。ただし、建設業に限って言えば、調査企業数は建設業景況調査の方が中小企業景況調査を上回っている（表2（注）4参照）。

建設業だけを見ると両調査は類似する部分もあるが相違点も相当あるので、両調査の特徴をよく認識して両データを上手に活用することが建設業をより立体的に観察し理解する上で有用であろう。類似点の一つをあげれば、両調査とも対象企業を原則的に固定する定点観測方式によっていることである。また、ここではいちいち取り上げないが、似通った調査項目があることも確かである。他方、相違点の一つは、調査企業について建設業

景況調査の方が土木、建築、土木建築、設備（電気・管）の4業種を対象としているのに対し、中小企業景況調査の方は中小企業を小規模（建設業は従業員20人以下）と中規模（従業員21人以上300人以下）に分けた上で建設業を日本標準産業分類の中分類に従って総合、職別、設備の3分類でとらえている。また、調査項目についての違いは、中小企業景況調査の方が設備投資を含む企業の収支面にスポットを当てた比較的細かな調査であるのに対して、建設業景況調査の方は地元建設業界の景況や金融機関の貸出傾向、資材の調達・価格等を含む比較的幅の広い調査となっている。

また、双方の調査対象企業の違いを一言で言えば、中小企業景況調査は相対的に小規模企業の方にシフトし、建設業景況調査は中規模企業の方にシフトしているとみられる。また、建設業景況調査は保証事業会社と取引関係にある建設企業の中から対象企業が選ばれていることから、自ずと公共事業市場に関与する企業群の意識動向が相対的に強く反映されていると言えよう。

表2は、それぞれの調査の回答企業について業種と規模を示したものである。

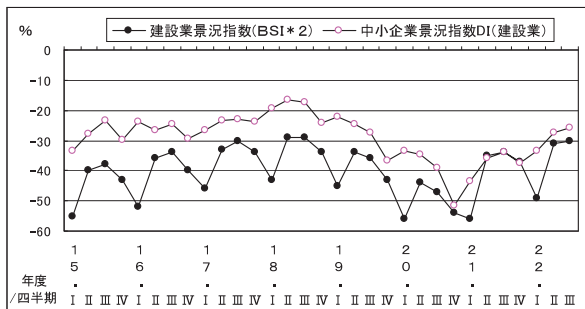
次に、「自社の業況」という共通の調査項目について、両調査結果の違いの有無を見てみよう。

〔表2 中小企業景況調査（建設業のみ）及び建設業景況調査の回答企業内訳（ともに平成22年10～12月期）〕

	中小企業景況調査(建設業)			建設業景況調査					
	従業員規模			完工高規模					
	20人以下	21人～300人以下	合計	3億円未満	3億～10億円未満	10億～30億円未満	30億円以上	合計	
総合	1042	283	1325	579	753	573	278	2183	
工事業	(42.5)	(11.5)	(54.0)	(22.0)	(28.6)	(21.8)	(10.6)	(82.9)	
土木	工事業			353	412	205	56	1026	
				(13.4)	(15.7)	(7.8)	(2.1)	(39.0)	
				126	153	127	62	468	
建築	工事業			(4.8)	(5.8)	(4.8)	(2.4)	(17.8)	
土木建築	工事業			100	188	241	160	689	
				(3.8)	(7.1)	(9.2)	(6.1)	(26.2)	
設備	工事業	491	70	561	148	170	88	43	449
		(20.0)	(2.9)	(22.9)	(5.6)	(6.5)	(3.3)	(1.6)	(17.1)
職別	工事業	537	29	566					
		(21.9)	(1.2)	(23.1)					
合計	2070	382	2452	727	923	661	321	2632	
	(84.4)	(15.6)	(100)	(27.6)	(35.1)	(25.1)	(12.2)	(100)	

- (注) 1. 下段（ ）は、回答企業総数に対する構成比で％。
 2. 建設工事施工統計（平成20年度実績）によれば、従業員299人以下の業者において、従業者1人当たりの完工高は、総合工事業で24.4百万円、職別工事業で20.0百万円、設備業で19.8百万円。
 3. 建設業景況調査における土木工事業は、土木工事が完工高の8割以上。建築工事業は、建築工事が完工高の8割以上。土木建築業は、それら以外。設備工事業は、電気又は管工事が完工高の8割以上。
 4. 同期の調査対象建設企業数は、中小企業景況調査で2,568企業、建設業景況調査で3,008社。

図5は共に前四半期に対する「自社の業況」(良、悪、不変)をDI値²化したグラフである。建設業景況調査ではこの値を1/2にした数値をBSI値として使っているの、ここでは中小企業景況調査の結果と比較するため、当該BSI値を2倍にした。

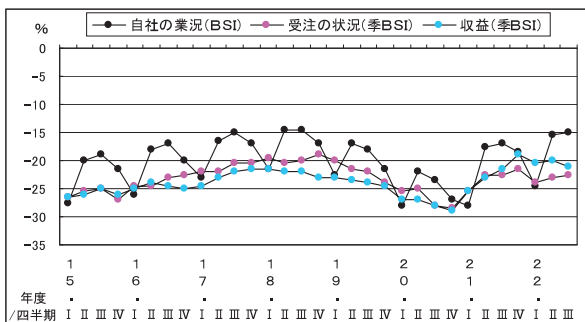


【図5 「自社の業況」に係る両調査によるDI値等の推移】

図5によると建設業景況調査の値の方が相対的に厳しく出ている(特に平成20年度辺りまで)が、これは同調査の方が中小企業景況調査よりも公共事業市場でしごを削っている企業の割合が多いためと考えられる。建設業景況調査が公共事業市場の特徴を反映することは、各年度の第1四半期に値が下がることでもわかる。なお、両調査とも平成20年9月のリーマン・ショックの直後に「自社の業況」のDI値等は底に達した。

「自社の業況」が「受注の状況」と「収益」に依存することは一般的に当然と考えられるであろう。これを建設業景況調査のデータから見てみよう。

図6は回答企業総数の「自社の業況」、「受注の状況」及び「収益」のBSI値の推移である。「受注の状況」と「収益」のBSI値は季節調整が行わ

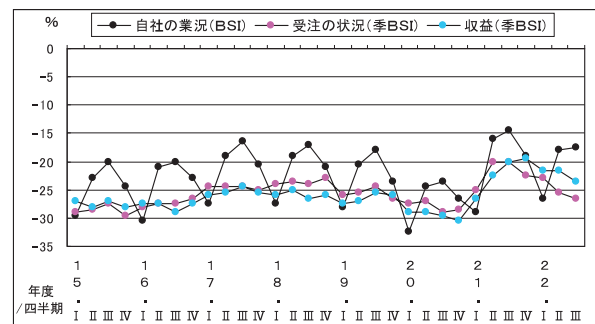


【図6 「自社の業況」等のBSI値の推移(総数)】

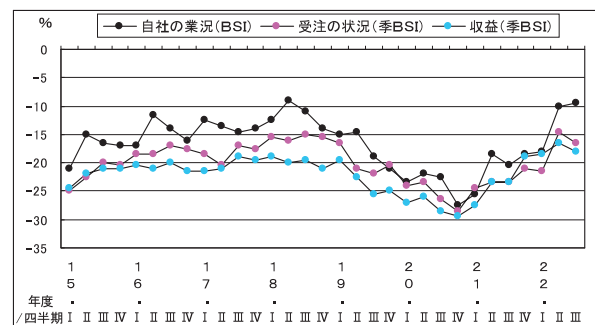
2 DI値は、業況が良くなった企業の割合から悪くなった企業の割合を差し引いた数値(%)で示す。BSI値も基本的には同じ。

れている。「自社の業況」のBSI値には季節調整値がないため、原数値(業況を前四半期と比べたもの)を使っているが、前年同期値を結んだ傾向線からみて、これら三つの折れ線グラフには相関があることが見てとれよう。

次に、以上の総数で見た関係を業種別に見てみよう。紙面の関係から、4業種のうち土木と建築のグラフを掲載する。



【図7 土木業の「自社の業況」等BSI値の推移】



【図8 建築業の「自社の業況」等BSI値の推移】

こうして並べてみると、土木は低空飛行型であり、建築は「自社の業況」BSIの季節変動が土木ほど明瞭でないことなど、業種による違いの一端が垣間見られる。

以上、当社を含む3保証事業会社の業務データを統計化したもの(保証統計)や、業界企業のご協力を得て作成される統計(景況調査)について、ご紹介しました。このほか、当社が取引のある企業から提出していただいた決算書の財務データをもとに売上高経常利益率等の財務比率を業種別、売上高別、都県別に区分して集計・整理している財務統計指標があります(毎年末に発表)。これも合わせて公表しておりますので、適宜ご利用いただけるようお願い申し上げます。